定例調査

第116回県内企業動向調査
（2026年9月調査）

【概　要】

1　業況判断

○業績全般ＢＳＩ「2026年度上期（2026年４月～2026年９月）実績見込」

2025年度下期（2025年10月～2026年３月）から、１ポイント低下の△11

一部で市況回復による需要増加や、コスト増加分の価格転嫁の進展がみられたが、中東情勢の悪化による原材料、燃料の価格高騰や供給制約に加え、消費者の節約志向の強まり、人件費増加の影響などから、前期比ほぼ横這いと依然マイナス圏内となった。

○業績全般ＢＳＩ「2026年度下期（2026年10月～2027年３月）見通し」

2026年度上期（2026年４月～2026年９月）から、５ポイント上昇の△６

中東情勢の不確実性に加え、最低賃金の上昇、消費者の節約志向の強まりなど、先行きを懸念する声が多いものの、原材料等の代替調達先確保による供給制約の解消、市況回復による需要増加、コスト増加分の価格転嫁の進展への期待感などから、前期に比べマイナス幅は縮小する見通し。

2　2026年度の設備投資計画額　　前年度比6.6%増加の見通し

3　2026年度の賃上げ　　「実施した（予定を含む）」企業は94.7%

4　原油・原材料価格の高騰長期化にともなう影響

○経営への影響　　「マイナスの影響がある企業」は92.9%

○具体的な影響　　「原材料・資材等の調達コスト上昇」は82.8%

○コスト増加にともなう価格転嫁状況

「あまり転嫁できていない」は46.4%、
「かなり転嫁できている」が45.0%と拮抗

〈調査要領〉

1　調査方法　　郵送およびＷｅｂによるアンケート方式

2　調査時期　　2026年７月下旬～9月上旬
調査は年２回実施

3　調査対象　　県内に事業所のある企業297社

4　回答企業数　　226社（回答率76.1%）
※回答企業の内訳は右記のとおり

5　調査項目

（１）業況判断　～2026年度上期（2026年4月～2026年9月）実績見込
2026年度下期（2026年10月～2027年３月）見通し
※業況判断の項目については右記のとおり

（２）設備投資　～2025年度実績見込および2026年度計画
設備投資の目的
設備投資の対象

（３）賃上げ

（４）原油･原材料価格の高騰長期化にともなう影響

回答企業の内訳

業　種	回答企業数	構成比(%)	業　種	回答企業数	構成比(%)
製造業	98	43.4	非製造業	128	56.6
電子部品	16	7.1	建　設	31	13.7
機械金属	25	11.1	卸売･小売	47	20.8
衣服縫製	8	3.5	運　輸	15	6.6
木材･木製品	9	4.0	観　光	7	3.1
酒　造	8	3.5	サービス	28	12.4
その他製造	32	14.2	全産業	226	100.0

（注）業種の内訳
卸売･小売：卸売業 15社、小売業 32社
観光：ホテル･旅館 5社、旅行代理 2社

業況判断の項目

項　目	比較の基準	BSI
業績全般	前　期	「上昇」－「下降」
売上高	前年同期	「増加」－「減少」
経常利益	前年同期	「増加」－「減少」
在庫水準	適正水準	「過剰」－「不足」
資金繰り	前　期	「好転」－「悪化」
雇　用	適正水準	「過剰」－「不足」

（注）ＢＳＩ（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。
「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。
数値がプラスであれば前期と比較して「景況が改善」、マイナスであれば前期と比較して「景況が悪化」と判断する企業が多いことを示す。

$$ＢＳＩ = \frac{（「上昇」等と回答した企業数）－（「下降」等と回答した企業数）}{回答企業数} \times 100$$

1　業況判断

（1）業績全般ＢＳＩ

【2026/上　実績見込】

製造業は改善、非製造業は悪化、全体は△11

全産業の業績全般ＢＳＩをみると、2026年度上期（以下、「2026/上」）の実績見込は、2025年度下期（以下、「2025/下」）に比べ1ポイント低下の△11とほぼ横這いで依然マイナス圏内となった（図表１、２）。

業種別にみると、製造業では、「衣服縫製」「酒造」で需要減少や、燃料費、人件費の増加などから悪化したものの、「電子部品」でＡＩ関連部品の受注増加などで改善したほか、「木材･木製品」で原材料価格上昇分の価格転嫁の進展で改善したことなどから、全体としては前期比２ポイント上昇の△10と改善した。

非製造業では、「観光」で季節要因による需要増加や「秋田県得旅キャンペーン」などが好調で改善したが、「サービス」でコスト高に加え、コスト増加分の価格転嫁が進まず悪化したほか、「卸売･小売」で中東情勢悪化の影響で包装資材、消耗品の調達難、人件費増加、消費者の節約志向の強まりの影響を受け悪化したことなどから、全体としては同３ポイント低下の△11と悪化した。

【2026/下　見通し】

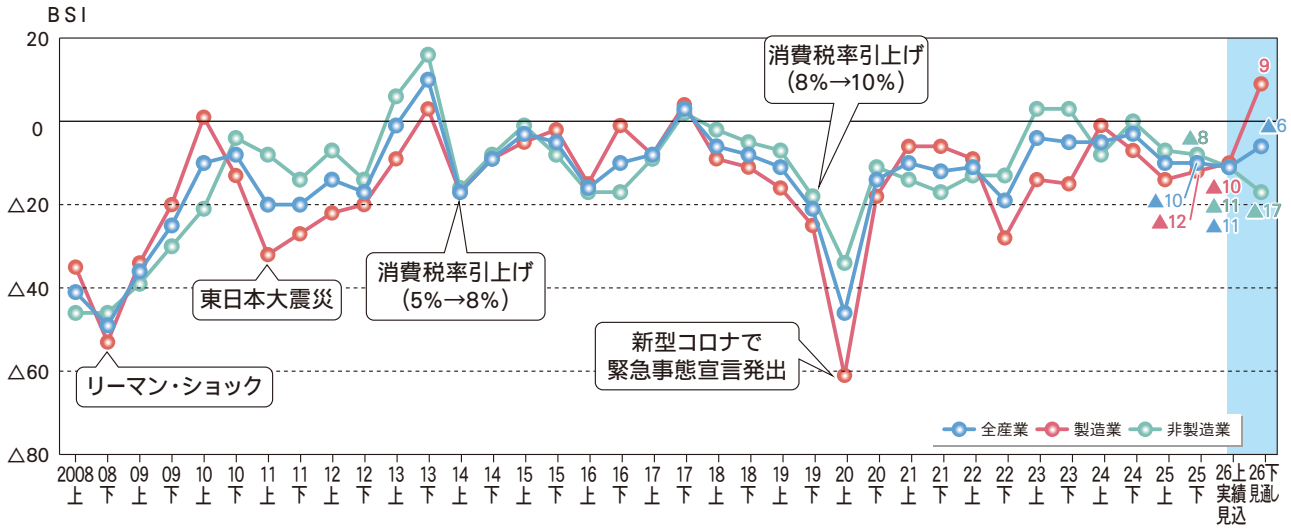
製造業は改善、非製造業は悪化、全体は△６

2026年度下期（以下、「2026/下」）の全般的な業績ＢＳＩは、全産業で2026/上に比べ５ポイント上昇の△６と改善する見通し（図表１、３）。

業種別にみると、製造業では、「電子部品」でＡＩ関連の受注が下期も好調が見込まれることに加え、仕入価格高騰分の価格転嫁が進展する見通しであるほか、「機械金属」で資材の代替調達等の対応が進み、部品供給不足が解消見通しであるなど、すべての業態で改善見通しであることから、全体としては前期比19ポイント上昇の９と改善しプラス転換する見通し。

非製造業では、「運輸」で燃料費や人件費増加分の価格転嫁が期待されるなど、改善見通しであるものの、「建設」で受注減や燃料費等コスト増加、恒常化する人手不足により悪化見通しであるほか、「サービス」で消費者の節約志向が強まるとの懸念が強く、先行きの不透明感により悪化見通しであることなどから、全体としては同６ポイント低下の△17と悪化しマイナス幅は拡大する見通し。

図表１　全般的な業績ＢＳＩの推移



図表２　業況判断の主な理由　～　2026年度上期

	業種	2025年度下期	方向	2026年度上期	主な理由（2026/上　実績見込）
製造業	電子部品	6	↗	25	・ＡＩ関連事業が好調で受注増加 ・半導体関連の動きが活発化し、受注回復傾向にあり上昇 ・前期比受注減に加え、為替にかかる原材料価格の上昇で下降
	機械金属	0	↘	△ 4	・中東情勢悪化の影響による塗料等の供給不足、価格高騰の煽りを受けたほか、納期延期等による売上減少、仕掛品増加により下降 ・人件費や光熱費等のコストが上昇し利益減少 ・前期の価格改定で価格転嫁が進むも同程度のコストアップで横這い
	衣服縫製	△ 11	↘	△ 25	・衣料品の買い控えにより受注が減少し下降 ・運送費、燃料費等の高騰により下降 ・人件費増加分の価格転嫁が進み上昇
	木材・木製品	△ 78	↗	△ 44	・原材料価格上昇分の価格転嫁が進み、利益率改善し上昇 ・ナフサ不足の影響で全国の建築現場の工事中断、遅延が相次ぎ、予定売上を確保できず下降 ・仕入価格上昇と受注減で下降
	酒造	△ 33	↘	△ 50	・燃料費や人件費等のコスト高が影響し下降 ・売上高は輸出の減少から国内を含め減少、収益面でも米価高騰から厳しい状況で下降 ・輸出の増加により上昇
	その他製造	△ 6	↘	△ 9	・人件費、運搬費等の高騰に価格転嫁が追い付かず下降（食品製造） ・値上げで売上増加するも、仕入価格増加分の価格転嫁が不十分で収益は横這い（コンクリート製造） ・ＡＩの活用拡大にともなう半導体需要増加から設備投資が活発化し受注増加（プラスチック部品製造）
	計	△ 12	↗	△ 10	－
非製造業	建設	△ 6	↗	△ 3	・受注増と大型工事の完成により上昇 ・売上高は増加するが、外注費の増加等により利益は横這い ・高齢化による作業員不足に加え燃料費等コスト増加し下降
	卸売・小売	△ 9	↘	△ 15	・想定以上に消費者が価格に敏感で買上げ点数減少、来店頻度低下し下降 ・包装資材や消耗品の調達難、人件費等のコスト高が影響し下降 ・同業他社との価格競争のため、仕入価格の上昇分を価格転嫁できず横這い
	運輸	△ 33	↘	△ 40	・政府備蓄米放出後、コメは入庫されておらず倉庫保管料収入の減少から下降 ・需要減、人手不足に加え、燃料費や人件費等のコスト増が影響し下降 ・荷主との価格転嫁交渉が進み売上増となる一方、荷主都合による受注減もあり横這い
	観光	△ 44	↗	0	・季節要因による需要増加や、「秋田県得旅キャンペーン」「あきた総文2026」の開催などがあり上昇 ・売上は増加するが、人件費、光熱費等の増加により相殺され横這い
	サービス	18	↘	0	・コスト高や人件費増加に加え、消費者の娯楽費抑制傾向が強まり下降 ・価格転嫁が進まない一方、人件費等が増加傾向にあり下降 ・取引先の価格転嫁受入、受注件数の増加のため上昇
	計	△ 8	↘	△ 11	－
全産業		△ 10	↘	△ 11	－

図表３　業況判断の主な理由　～　2026年度下期

	業種	2026年度上期	方向	2026年度下期	主な理由（2026/下　見通し）
製造業	電子部品	25	↗	38	・ＡＩ関連事業が好調の見通し ・受注回復や仕入価格高騰分の価格転嫁が進み上昇 ・ＡＩサーバー向け受注が不透明につき横這い
	機械金属	△ 4	↗	20	・中東情勢の影響による供給制約が代替調達等の対応から解消に向かい、売上増加、仕掛品減少につながると期待し上昇 ・国内需要が増加し、生産額および利益が回復見通し ・価格改定で転嫁が進み売上は上昇するが、同程度のコスト増により横這い見通し
	衣服縫製	△ 25	↗	0	・人員配置の見直し等により生産性向上し上昇 ・最低賃金の上昇により先行き不透明で横這い ・受注減に加え、原材料費の上昇分を販売価格に転嫁しづらく利幅は減少し下降
	木材・木製品	△ 44	↗	△ 22	・同業他社からの新規生産委託による売上増を見込み、多少回復の兆しから上昇 ・遅延工事が順次再開し売上回復は見込めるが、価格転嫁が十分進まず横這い ・仕入価格上昇、受注減が見込まれ、下降
	酒造	△ 50	↗	25	・売上は国内で依然厳しい状況ながら、輸出増加が期待され、収益面でも米価下落と製造人員の削減から改善が見込まれ上昇 ・輸出出荷量の維持により横這い ・最低賃金上昇による人件費の増加が見込まれ下降
	その他製造	△ 9	↗	△ 6	・大手からの受注が確定し、下期は生産体制に入ることから上昇（衣料品製造） ・仕入価格の高騰、各種資材の値上げの影響はあるが、一部で価格転嫁も可能なものもあり横這い（エネルギー製造） ・価格転嫁を進めたが原料費等が高騰しており相殺され下降（食料品製造）
	計	**△ 10**	↗	**9**	－
非製造業	建設	△ 3	↘	△ 19	・受注工事の減少、人手不足で下降 ・民間工事で仕入価格高騰分を価格転嫁できず下降 ・コストは増加しているが、一定の価格転嫁が進み横這い
	卸売・小売	△ 15	↘	△ 23	・客数減少に加え、米価下落による農家消費の減少により下降 ・仕入価格、包装資材、燃料まで値上げが続くなか、価格転嫁ができず下降 ・消費者の節約志向は継続すると見込まれ横這い
	運輸	△ 40	↗	0	・備蓄米の保管に加え、倉庫内貨物の集約化を進め、経費を圧縮し上昇 ・引き続き価格転嫁が進むと見込まれ上昇 ・売上高は上期同様を見込むが、中東情勢の緊迫化による燃料費増加や最低賃金上昇による人件費増が影響し業績は横這い
	観光	0	↘	△ 14	・季節要因で需要減少し、光熱費などコスト増のため下降 ・10月に青森市で「国民スポーツ大会」、来年２月に鹿角市で「インターハイ」が開催予定で需要増から上昇
	サービス	0	↘	△ 14	・先行き不透明のなか、消費者の節約志向が強まり、消費抑制が続くと想定され下降 ・最低賃金の引上げによる人件費増加で業績下降 ・６月からの診療報酬の改定が寄与し上昇
	計	**△ 11**	↘	**△ 17**	－
全産業		**△ 11**	↗	**△ 6**	－

（2）売上高ＢＳＩ

2026/下、製造業は改善、非製造業は悪化の見通し

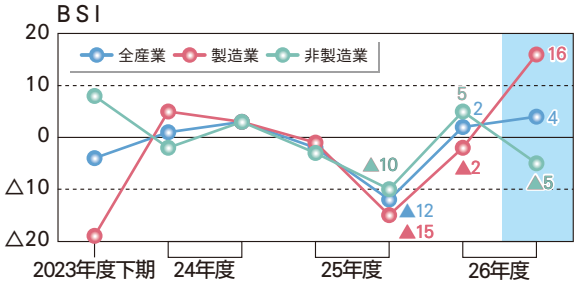
【2026/上　実績見込】

2026/上の売上高ＢＳＩは、全産業で2025/下に比べて14ポイント上昇の２と改善した（図表４）。製造業は前期比13ポイント上昇の△２と改善したほか、非製造業も同15ポイント上昇の５と改善した。業種別では、「観光」「機械金属」などで改善した。

【2026/下　見通し】

2026/下の売上高ＢＳＩは、全産業で2026/上に比べて２ポイント上昇の４と改善の見通し。非製造業は前期比10ポイント低下の△５と悪化するが、製造業は同18ポイント上昇の16と改善する。業種別では、「観光」「建設」などで悪化するが、「木材・木製品」「酒造」などで改善する見通し。

図表４　売上高ＢＳＩの推移



業種別売上高ＢＳＩの推移

		25下 実績	26上実績見込	前期比	26下見通し	前期比
全産業		△ 12	2	14	4	2
製造業		△ 15	△ 2	13	16	18
	電子部品	0	38	38	50	12
	機械金属	△ 28	12	40	28	16
	衣服縫製	11	△ 13	△ 24	△ 13	0
	木材・木製品	△ 67	△ 67	0	△ 22	45
	酒造	△ 33	△ 25	8	13	38
	その他製造	0	△ 6	△ 6	9	15
非製造業		△ 10	5	15	△ 5	△ 10
	建設	△ 23	3	26	△ 19	△ 22
	卸売・小売	△ 2	6	8	△ 6	△ 12
	運輸	△ 33	△ 20	13	0	20
	観光	△ 44	29	73	0	△ 29
	サービス	14	14	0	11	△ 3

（3）経常利益ＢＳＩ

2026/下、製造業は改善、非製造業は悪化の見通し

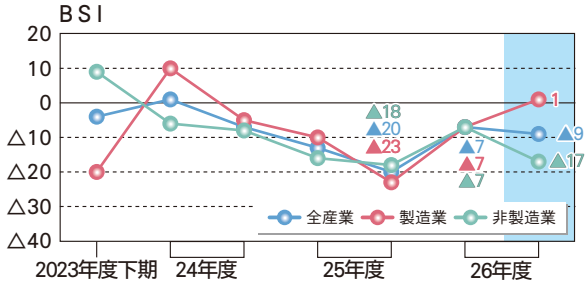
【2026/上　実績見込】

2026/上の経常利益ＢＳＩは、全産業で2025/下に比べて13ポイント上昇の△７と改善した（図表５）。製造業は前期比16ポイント上昇の△７と改善したほか、非製造業も同11ポイント上昇の△７と改善した。業種別では、「酒造」「観光」などで改善した。

【2026/下　見通し】

2026/下の経常利益ＢＳＩは、全産業で2026/上に比べて２ポイント低下の△９と悪化の見通し。製造業は前期比８ポイント上昇の１と改善するが、非製造業は同10ポイント低下の△17と悪化する。業種別では、「運輸」「酒造」などで改善するが、「建設」「サービス」などで悪化する見通し。

図表５　経常利益ＢＳＩの推移



業種別経常利益ＢＳＩの推移

		25下 実績	26上実績見込	前期比	26下見通し	前期比
全産業		△ 20	△ 7	13	△ 9	△ 2
製造業		△ 23	△ 7	16	1	8
	電子部品	6	19	13	31	12
	機械金属	△ 32	△ 4	28	8	12
	衣服縫製	△ 22	△ 25	△ 3	△ 25	0
	木材・木製品	△ 67	△ 33	34	△ 33	0
	酒造	△ 67	0	67	13	13
	その他製造	△ 6	△ 13	△ 7	△ 6	7
非製造業		△ 18	△ 7	11	△ 17	△ 10
	建設	△ 39	△ 10	29	△ 32	△ 22
	卸売・小売	0	△ 4	△ 4	△ 17	△ 13
	運輸	△ 40	△ 40	0	△ 7	33
	観光	△ 33	14	47	14	0
	サービス	△ 7	4	11	△ 14	△ 18

（4）在庫水準ＢＳＩ

2026/下、製造業はやや過剰、非製造業は不足の見通し

【2026/上　実績見込】

2026/上の在庫ＢＳＩは、全産業で2025/下に比べて８ポイント上昇の12と過剰感が強まった（図表６）。製造業は前期比11ポイント上昇の12と過剰感が強まったほか、非製造業も同１ポイント上昇の11と過剰感がやや強まった。業種別では、「電子部品」は適正水準にあるが、「衣服縫製」「木材・木製品」の過剰感が強い。

【2026/下　見通し】

2026/下の在庫ＢＳＩは、全産業で2026/上に比べて12ポイント低下の０と適正水準となる見通し。製造業は前期比10ポイント低下の２と過剰感は弱まる一方、非製造業は同15ポイント低下の△４と不足に転じる。業種別では、「木材・木製品」で過剰となるが、「卸売・小売」などで不足する見通し。

（5）資金繰りＢＳＩ

2026/下、製造業は改善、非製造業は悪化の見通し

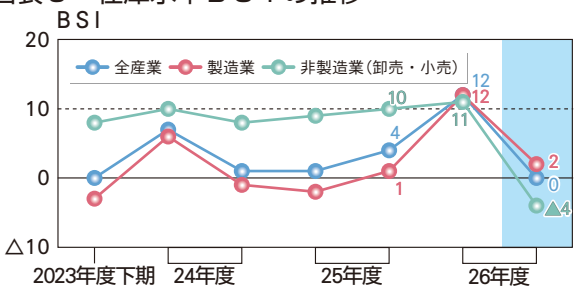
【2026/上　実績見込】

2026/上の資金繰りＢＳＩは、全産業で2025/下に比べて８ポイント上昇の△４と改善した（図表７）。製造業は前期比９ポイント上昇の△８と改善したほか、非製造業も同６ポイント上昇の△２となった。業種別では、「酒造」「電子部品」などで改善した。

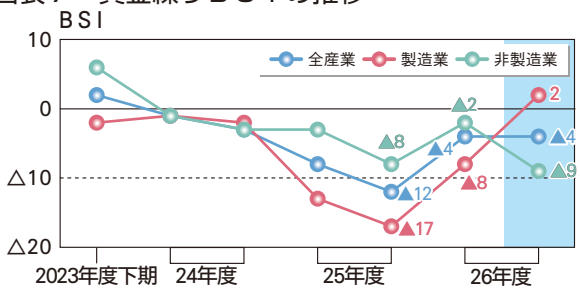
【2026/下　見通し】

2026/下の資金繰りＢＳＩは、全産業で2026/上に比べて横這いの△４となる見通し。製造業は前期比10ポイント上昇の２と改善する一方、非製造業は同７ポイント低下の△９と悪化する。業種別では、「観光」「卸売・小売」などで悪化し、「木材・木製品」「機械金属」などで改善する見通し。

図表６　在庫水準ＢＳＩの推移



図表７　資金繰りＢＳＩの推移



業種別在庫水準ＢＳＩの推移

		25下実績	26上実績見込	前期比	26下見通し	前期比
全産業		4	12	8	0	△ 12
製造業		1	12	11	2	△ 10
	電子部品	0	0	0	0	0
	機械金属	△ 4	17	21	0	△ 17
	衣服縫製	△ 11	25	36	0	△ 25
	木材・木製品	22	22	0	33	11
	酒造	0	13	13	0	△ 13
	その他製造	3	9	6	△ 3	△ 12
非製造業		10	11	1	△ 4	△ 15
	建設	－	－	－	－	－
	卸売・小売	10	11	1	△ 4	△ 15
	運輸	－	－	－	－	－
	観光	－	－	－	－	－
	サービス	－	－	－	－	－

在庫水準は製造業と卸売・小売業のみ回答

業種別資金繰りＢＳＩの推移

		25下実績	26上実績見込	前期比	26下見通し	前期比
全産業		△ 12	△ 4	8	△ 4	0
製造業		△ 17	△ 8	9	2	10
	電子部品	0	44	44	50	6
	機械金属	0	△ 16	△ 16	4	20
	衣服縫製	△ 11	△ 13	△ 2	△ 13	0
	木材・木製品	△ 78	△ 56	22	△ 22	34
	酒造	△ 44	13	57	13	0
	その他製造	△ 16	△ 19	△ 3	△ 16	3
非製造業		△ 8	△ 2	6	△ 9	△ 7
	建設	△ 6	△ 3	3	△ 6	△ 3
	卸売・小売	△ 9	△ 2	7	△ 13	△ 11
	運輸	△ 20	△ 13	7	△ 20	△ 7
	観光	11	14	3	0	△ 14
	サービス	△ 7	4	11	0	△ 4

（6）雇用ＢＳＩ

2026/下、非製造業を中心に依然不足感が強い見通し

【2026/上　実績見込】

2026/上の雇用ＢＳＩは、全産業で2025/下に比べて１ポイント低下の△35と不足感はやや強まった（図表８）。製造業は前期比横這いの△29、非製造業は同２ポイント低下の△40と悪化した。業種別では、「運輸」「サービス」「観光」などで不足感が強い。

【2026/下　見通し】

2026/下の雇用ＢＳＩは、全産業で2026/上に比べて３ポイント低下の△38と悪化し不足感は強まる見通し。製造業は前期比２ポイント低下の△31、非製造業も同４ポイント低下の△44と悪化するなど、非製造業を中心に依然不足感が強い。業種別では、「サービス」「運輸」などで不足感が強い見通し。

（7）地域別業績ＢＳＩ

2026/下、県央で悪化、県北、県南で改善見通し

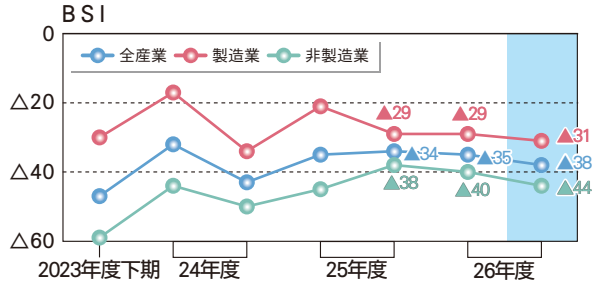
【2026/上　実績見込】

2026/上の地域別業績ＢＳＩ（全産業）は、2025/下に比べて県央は改善したものの、県北、県南では悪化した（図表９）。製造業は前期に比べて県央は改善したが、県北と県南で悪化した。非製造業は県南で横這いとなり、県北と県央で悪化した。

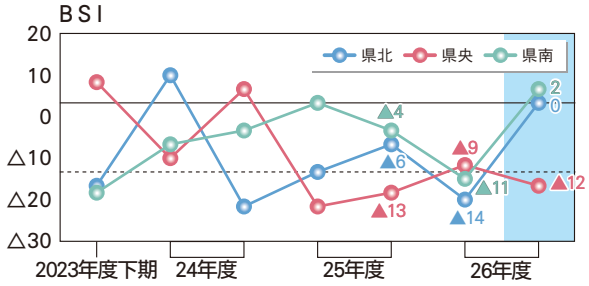
【2026/下　見通し】

2026/下の地域別業績ＢＳＩ（全産業）は、2026/上に比べて県央で悪化するが、県北、県南で改善の見通し。製造業は前期に比べて県北、県央、県南の全地域で改善する見通し。非製造業は前期に比べて県北で改善するが、県央、県南で悪化する見通し。

図表８　雇用ＢＳＩの推移



図表９　地域別業績ＢＳＩの推移（全産業）



業種別雇用ＢＳＩの推移

		25下 実績	26上実績見込	前期比	26下見通し	前期比
全産業		△ 34	△ 35	△ 1	△ 38	△ 3
製造業		△ 29	△ 29	0	△ 31	△ 2
	電子部品	△ 19	△ 19	0	△ 19	0
	機械金属	△ 28	△ 36	△ 8	△ 40	△ 4
	衣服縫製	△ 56	△ 25	31	△ 25	0
	木材・木製品	△ 22	△ 11	11	0	11
	酒造	△ 11	△ 13	△ 2	0	13
	その他製造	△ 34	△ 38	△ 4	△ 47	△ 9
非製造業		△ 38	△ 40	△ 2	△ 44	△ 4
	建設	△ 32	△ 35	△ 3	△ 42	△ 7
	卸売・小売	△ 35	△ 36	△ 1	△ 34	2
	運輸	△ 67	△ 47	20	△ 53	△ 6
	観光	△ 11	△ 43	△ 32	△ 29	14
	サービス	△ 43	△ 46	△ 3	△ 61	△ 15

地域別業績ＢＳＩの推移

		25下 実績	26上実績見込	前期比	26下見通し	前期比
全産業		－	－	－	－	－
	県北	△ 6	△ 14	△ 8	0	14
	県央	△ 13	△ 9	4	△ 12	△ 3
	県南	△ 4	△ 11	△ 7	2	13
製造業		－	－	－	－	－
	県北	0	△ 12	△ 12	12	24
	県央	△ 20	0	20	5	5
	県南	△ 10	△ 23	△ 13	13	36
非製造業		－	－	－	－	－
	県北	△ 11	△ 16	△ 5	△ 12	4
	県央	△ 9	△ 14	△ 5	△ 21	△ 7
	県南	4	4	0	△ 12	△ 16

2　設備投資の動向

2026年度の実施企業割合74.8%、投資額は前年度比6.6%増加の見通し

回答企業226社のうち、2026年度に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で前年度比2.2ポイント低下の74.8%の見通しである（図表10）。製造業は同3.1ポイント低下の75.5%、非製造業は同1.6ポイント低下の74.2%の見通し。

設備投資計画額は、前年度比6.6%増の401億円の見通し。製造業は同12.0%増の313億円、非製造業は同8.8%減の88億円の見通し。

業種別にみると、全産業の46.7%を占める「電子部品」で187億円（同25.5%増）、「その他製造」で79億円（同9.2%増）、「機械金属」で45億円（同18.5%減）の見通し。

設備投資の主な目的（3項目複数回答）をみると、全産業では、「既存設備の維持・更新」（89.3%）が最も多かった（図表11）。以下、「合理化・省力化・効率化」（33.7%）、「生産能力の増強」（26.6%）、「情報化・IT化」（14.8%）と続いた。また、製造業、非製造業別では、いずれも「既存設備の維持・更新」（81.1%、95.8%）が最も多く、次いで製造業では「生産能力の増強（39.2%）、非製造業では「合理化・省力化・効率化」（33.7%）の順であった。

設備投資の主な対象（3項目複数回答）をみると、全産業では、「生産機械・工作機械」（40.2%）が最も多く、以下、「車両」（32.5%）、「その他の機械・装置」（28.4%）、「ソフトウエア」（24.3%）が上位を占めた（図表12）。

図表10　県内設備投資の動向

（単位：社、%、ポイント、百万円）

区分	回答数	実施企業数 2025年度見込 企業数	2025年度見込 実施割合	2026年度計画 企業数	2026年度計画 実施割合	実施割合増減	投資額 2025年度見込	構成比	2026年度計画	構成比	前年度比増減率	前年度比増減率推移（注） 年度	増減率
全産業	226	174	77.0	169	74.8	△ 2.2	37,566	100.0	40,063	100.0	6.6	2012	0.0
製造業計	98	77	78.6	74	75.5	△ 3.1	27,929	74.3	31,276	78.1	12.0	2013	19.0
電子部品	16	14	87.5	14	87.5	0.0	14,908	39.7	18,715	46.7	25.5	2014	15.9
機械金属	25	24	96.0	21	84.0	△ 12.0	5,497	14.6	4,478	11.2	△ 18.5	2015	6.4
衣服縫製	8	5	62.5	4	50.0	△ 12.5	31	0.1	31	0.1	0.0	2016	97.5
木材・木製品	9	2	22.2	3	33.3	11.1	108	0.3	13	0.0	△ 88.0	2017	△ 22.1
酒造	8	8	100.0	7	87.5	△ 12.5	162	0.4	152	0.4	△ 6.2	2018	14.6
その他製造	32	24	75.0	25	78.1	3.1	7,223	19.2	7,887	19.7	9.2	2019	△ 2.3
非製造業計	128	97	75.8	95	74.2	△ 1.6	9,637	25.7	8,787	21.9	△ 8.8	2020	△ 10.6
建設	31	24	77.4	25	80.6	3.2	704	1.9	1,193	3.0	69.5	2021	70.6
卸売・小売	47	35	74.5	33	70.2	△ 4.3	5,339	14.2	4,177	10.4	△ 21.8	2022	6.2
運輸	15	15	100.0	14	93.3	△ 6.7	2,315	6.2	1,562	3.9	△ 32.5	2023	65.5
観光	7	4	57.1	4	57.1	0.0	117	0.3	89	0.2	△ 23.9	2024	5.2
サービス	28	19	67.9	19	67.9	0.0	1,162	3.1	1,766	4.4	52.0	2025	△ 24.6

（注）　各年9月調査における増減率（次年度計画額/今年度実績見込額）の推移

図表11　設備投資の主な目的（3項目複数回答）

（単位：%）

項目	全産業	製造業	非製造業
既存設備の維持・更新	89.3	81.1	95.8
合理化・省力化・効率化（AI・DX活用を含む）	33.7	33.8	33.7
生産能力の増強	26.6	39.2	16.8
情報化・IT化	14.8	12.2	16.8
販売力の増強	11.2	6.8	14.7
福利厚生、労働環境の改善	10.1	8.1	11.6
環境対策・省エネ対応	9.5	8.1	10.5
新製品の製造、新サービスに対応	6.5	12.2	2.1
新規事業・新分野への進出	3.0	2.7	3.2
研究開発	1.2	2.7	0.0

回答企業数：169社（製造業74社、非製造業95社）

図表12　設備投資の主な対象（3項目複数回答）

（単位：%）

項目	全産業	製造業	非製造業
生産機械・工作機械	40.2	83.8	6.3
車両	32.5	8.1	51.6
その他の機械・装置	28.4	36.5	22.1
ソフトウエア	24.3	17.6	29.5
事務機器・情報通信関連機器	17.2	10.8	22.1
事務所（建物）	12.4	4.1	18.9
その他の建物・構築物	11.8	10.8	12.6
工場（建物）	11.2	17.6	6.3
販売・サービス関連機器	9.5	4.1	13.7
店舗（建物）	8.3	0.0	14.7
土木・建設機械	6.5	0.0	11.6
倉庫	4.7	4.1	5.3
土地	3.6	0.0	6.3

回答企業数：169社（製造業74社、非製造業95社）

3　賃上げ

（1）2026年度の賃上げ（予定を含む）

「実施した（予定を含む）」企業は94.7%

2026年度に賃上げ（定期昇給やベースアップなど、一部実施も含む）を実施した企業は、全産業で86.3％（製造業91.8％、非製造業82.0%）、「今年度中に実施予定」と回答した企業は8.4％（製造業5.1％、非製造業10.9%）となった（図表13）。

「実施した」（一部も含む）企業と「今年度中に実施予定」の企業を合わせると、賃上げを実施した（予定を含む）企業は94.7%（製造業96.9%、非製造業92.9%）を占めた。

（2）賃上げの割合

「3%以上5%未満」が41.6%で最多

2026年度の賃上げ（予定を含む）の割合について、「3％以上5％未満」と回答した企業は全産業で41.6%と最も多く、次いで「1％以上3％未満」(34.6%)、「5％以上」(18.2%)の順となった（図表14）。

業種別にみると、「3％以上5％未満」では、「酒造」（71.4%）が最も多く、「1％以上3％未満」では、「建設」(51.7%)が最も多かった。

（3）賃上げ実施の前年度比較

賃上げ実施企業の割合は前年度比で上昇

2026年度に賃上げを実施した(一部を含む)企業の割合を2025年度と比較すると、「実施した」と回答した企業は、86.3%と前年度の78.7%を7.6ポイント上回った（図表15）。また、「実施していない（実施しない予定)」と回答した企業は、4.4%と前年度の4.9%から0.5ポイント低下しており、人手不足や長引く物価高騰などを反映して、各企業の賃上げ姿勢は前年度を上回っていることがうかがえる。

図表13　2026年度の賃上げの実施（業種別）

（単位：%）

	実施した（一部も含む）①	今年度中に実施予定②	①+②	実施していない（実施しない予定）	未定
全産業	**86.3**	**8.4**	**94.7**	4.4	0.9
製造業	91.8	5.1	96.9	3.1	0.0
電子部品	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
機械金属	96.0	4.0	100.0	0.0	0.0
衣服縫製	75.0	25.0	100.0	0.0	0.0
木材・木製品	77.8	11.1	88.9	11.1	0.0
酒造	87.5	0.0	87.5	12.5	0.0
その他製造	93.8	3.1	96.9	3.1	0.0
非製造業	82.0	10.9	92.9	5.5	1.6
建設	87.1	6.5	93.5	3.2	3.2
卸売・小売	80.9	14.9	95.7	4.3	0.0
運輸	80.0	6.7	86.7	13.3	0.0
観光	57.1	14.3	71.4	28.6	0.0
サービス	85.7	10.7	96.4	0.0	3.6

回答企業数：226社（製造業98社、非製造業128社）

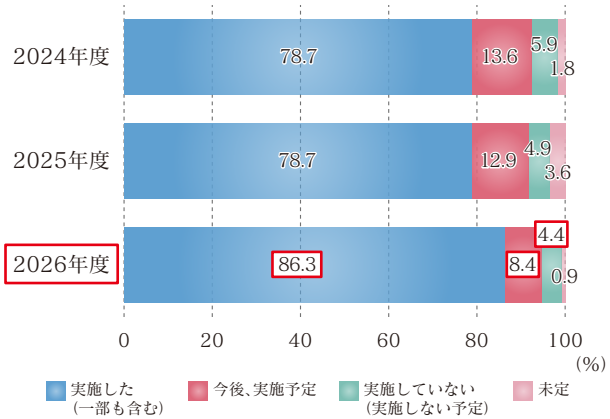
図表14　賃上げの割合（2025年度比の増加率）（業種別）

（単位：%）

	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上	未定
全産業	3.7	**34.6**	**41.6**	**18.2**	1.9
製造業	3.2	32.6	38.9	22.1	3.2
電子部品	0.0	37.5	25.0	25.0	12.5
機械金属	4.0	24.0	48.0	24.0	0.0
衣服縫製	0.0	12.5	37.5	50.0	0.0
木材・木製品	12.5	37.5	25.0	25.0	0.0
酒造	0.0	28.6	**71.4**	0.0	0.0
その他製造	3.2	41.9	35.5	16.1	3.2
非製造業	4.2	36.1	43.7	15.1	0.8
建設	6.9	**51.7**	37.9	3.4	0.0
卸売・小売	2.2	33.3	40.0	22.2	2.2
運輸	0.0	30.8	46.2	23.1	0.0
観光	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
サービス	7.4	25.9	51.9	14.8	0.0

回答企業数：2026年度に賃上げを「実施した（一部も含む）」または「今後、実施予定」と回答した214社（製造業95社、非製造業119社）

図表15　賃上げ実施の前年度比較



4　原油・原材料価格の高騰長期化にともなう影響

中東情勢は緊迫した情勢が長期化しており、原油価格の高騰や石油化学製品における原材料の供給制約など、県内企業への影響が懸念される。本項では、各企業に及ぼす影響や今後の対応についてアンケート調査した内容をまとめた。

（1）経営への影響

「マイナスの影響がある企業」は92.9%

原油・原材料価格の高騰長期化にともなう経営への影響（見込みも含む）について、「軽微なマイナスの影響がある」（以下、「軽微なマイナス」）と回答した企業は全産業で48.0%と最も多く、次いで「重大なマイナスの影響がある」（以下、「重大なマイナス」）（44.9%）の順となり、２項目合計で92.9%を占めた（図表16、17）。

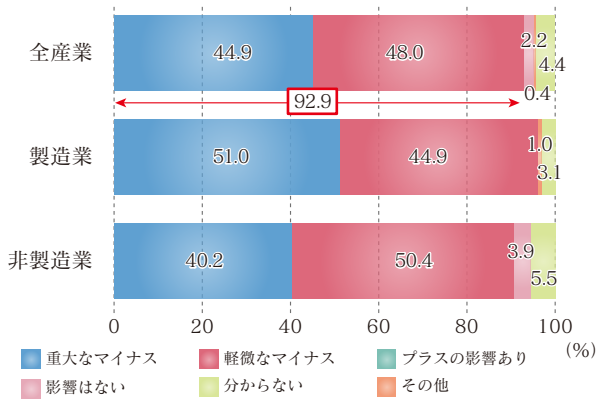
業種別にみると、「軽微なマイナス」は「電子部品」（68.8%）が最も多く、次いで「サービス」（64.3%）の順となった。「重大なマイナス」は、「その他製造」（62.5%）が最も多く、次いで「観光」（57.1%）の順となった。

（2）経営への具体的な影響

「原材料・資材等の調達コスト上昇」が最多の82.8%、

「重大なマイナス」または「軽微なマイナス」と回答した209社のうち、経営への具体的な影響（見込みも含む）について、「原材料・資材等の調達コスト上昇」と回答した企業は全産業で82.8%と最も多く、次いで「エネルギー（燃料、電気、ガス）コスト上昇」（69.4%）、「原材料・資材等の調達難、遅延」（53.1%）の順となった（図表18）。

図表16　原油・原材料価格の高騰長期化による経営への影響（見込みも含む）



回答企業数：225社（製造業：98社、非製造業127社）

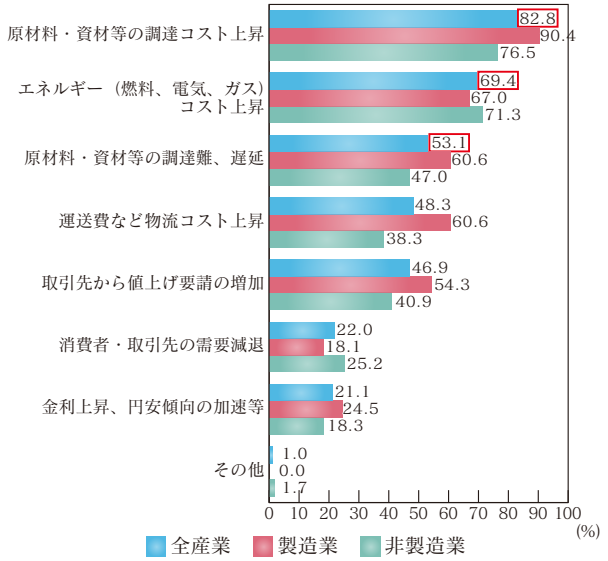
図表17　原油・原材料価格の高騰長期化による経営への影響（業種別）（見込みも含む）

（単位：%）

	重大なマイナス①	軽微なマイナス②	①+②	プラスの影響あり	影響はない	その他	分からない
全産業	44.9	48.0	92.9	0.0	2.2	0.4	4.4
製造業	51.0	44.9	95.9	0.0	0.0	1.0	3.1
電子部品	25.0	68.8	93.8	0.0	0.0	0.0	6.3
機械金属	56.0	44.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
衣服縫製	50.0	25.0	75.0	0.0	0.0	12.5	12.5
木材・木製品	55.6	33.3	88.9	0.0	0.0	0.0	11.1
酒造	37.5	62.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	62.5	37.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	40.2	50.4	90.6	0.0	3.9	0.0	5.5
建設	46.7	43.3	90.0	0.0	3.3	0.0	6.7
卸売・小売	40.4	51.1	91.5	0.0	4.3	0.0	4.3
運輸	53.3	40.0	93.3	0.0	0.0	0.0	6.7
観光	57.1	42.9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	21.4	64.3	85.7	0.0	7.1	0.0	7.1

回答企業数：225社（製造業：98社、非製造業127社）

図表18　経営への具体的なマイナスの影響（見込みも含む、複数回答）



回答企業数：経営への影響で「重大なマイナス」または「軽微なマイナスと回答した209社（製造業94社、非製造業115社）」

（3）コスト増加にともなう価格転嫁状況

「あまり転嫁できていない」が46.4%、「かなり転嫁できている」が45.0%と拮抗

「重大なマイナス」または「軽微なマイナス」と回答した209社のうち、コスト増加にともなう取引先（消費者）への価格転嫁状況について、「あまり転嫁できていない」が全産業で46.4%と最も多く、次いで「かなり転嫁できている」（45.0%）、「全く転嫁できていない」（3.8%）の順となり、上位２項目が拮抗する結果となった（図表19）。

業種別でみると、「あまり転嫁できていない」は、「木材・木製品」（87.5%）が最も多く、次いで「観光」（71.4%）の順となった。一方、「かなり転嫁できている」は、「電子部品」（60.0%）が最も多く、次いで「機械金属」（52.0%）の順となるなど、業種ごとに異なる価格転嫁の状況がうかがえる。

（4）マイナス影響に対する対応策

「取引先との価格転嫁依頼、交渉」が57.9%で最多

「重大なマイナス」または「軽微なマイナス」と回答した209社のうち、対応策（予定も含む）について、「取引先との価格転嫁依頼、交渉」が全産業で57.9%と最も多く、次いで「省エネや生産性の向上による経費削減」（40.7%）、「消費者への価格転嫁（値上げ）」（37.8%）の順となった（図表20）。

多くの企業では、取引先との価格転嫁交渉、消費者価格の値上げにより、コスト増加分の吸収をはかっているほか、自助努力として、省エネ施策や設備導入による生産性向上をはかり、コスト削減、省力化の取組みを強化していることがうかがえる。

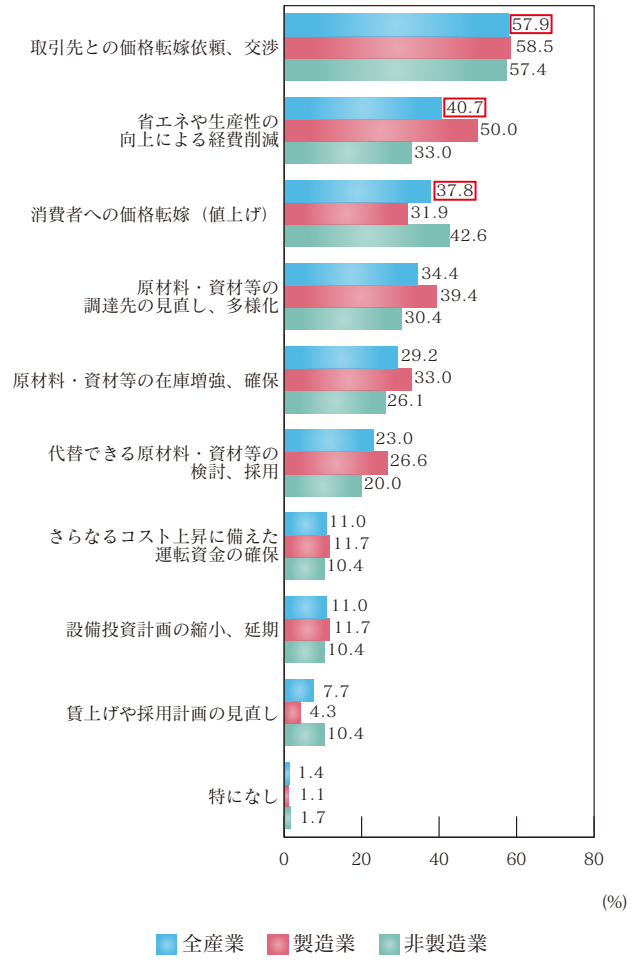
図表19　取引先（消費者）への販売価格やサービス料金への転嫁状況（業種別）

（単位：%）

	十分に転嫁できている（ほぼ100%転嫁）	かなり転嫁できている（50%以上）	あまり転嫁できていない（50%未満）	全く転嫁できていない	価格転嫁の必要はない
全産業	3.3	**45.0**	**46.4**	**3.8**	1.4
製造業	4.3	42.6	48.9	4.3	0.0
電子部品	6.7	**60.0**	33.3	0.0	0.0
機械金属	4.0	**52.0**	44.0	0.0	0.0
衣服縫製	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
木材・木製品	0.0	12.5	**87.5**	0.0	0.0
酒造	12.5	37.5	37.5	12.5	0.0
その他製造	3.1	37.5	53.1	6.3	0.0
非製造業	2.6	47.0	44.3	3.5	2.6
建設	3.7	51.9	40.7	3.7	0.0
卸売・小売	2.3	51.2	44.2	0.0	2.3
運輸	0.0	50.0	42.9	7.1	0.0
観光	0.0	14.3	**71.4**	14.3	0.0
サービス	4.2	41.7	41.7	4.2	8.3

回答企業数：経営への影響で「重大なマイナス」または「軽微なマイナス」と回答した209社（製造業94社、非製造業115社）

図表20　マイナス影響（見込みも含む）に対する対応策（予定も含む、複数回答）



回答企業数：経営への影響で「重大なマイナス」または「軽微なマイナス」と回答した209社（製造業94社、非製造業115社）

（5）期待する支援策や要望

「燃料費・電気代等の負担軽減措置・補助金の拡充」が最多の73.6%

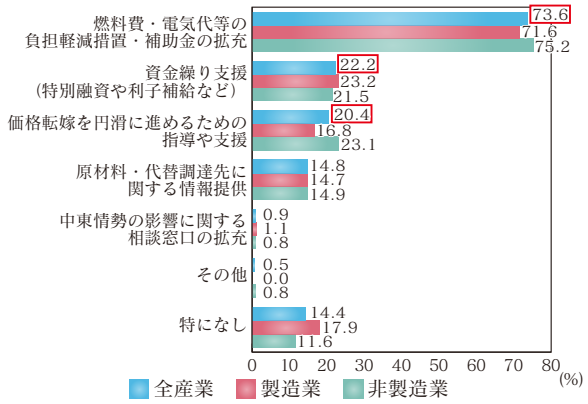
国や自治体、支援機関（商工会・商工会議所など）に期待する支援策や要望について、「燃料費・電気代等の負担軽減措置・補助金の拡充」が全産業で73.6%と最も多く、次いで「資金繰り支援（特別融資や利子補給など）」（22.2%）、「価格転嫁を円滑に進めるための指導や支援」（20.4%）の順となった（図表21）。今後の影響拡大を懸念し、補助金などの負担軽減の支援策を求める回答が圧倒的に多くみられた。

（6）自由意見

原油・原材料価格の高騰長期化による経営への影響（自由意見）については、「大型機械のオイルや梱包資材が調達難となっている」（機械金属）、「資材の流通停滞による完工遅延が発生している」（建設）など、製造、建設現場における影響の大きさがうかがえる（図表22）。また、価格転嫁では「高騰する仕入価格の上昇の水準まで転嫁が追い付かず、収益への影響が大きい」「他社との競争で十分な水準まで転嫁できない」（小売）との回答が多く見られた。

対応策については、「一層の経費削減など効率化に取り組む」（サービス）、「工程の改善や作業手順の見直しにより、無駄な在庫や手戻りを減らす」（その他製造）など、各業種で業務プロセスを見直し、コスト削減、効率化に取り組むとの回答が多くみられた（図表23）。また、「原材料の仕入動向が工期に大きな影響を与えることから、代替調達先を幅広く探していく」「価格転嫁の交渉力、リスク管理の巧拙によって二極化が進む」（建設）など、リスク対応を強化するとの回答も多く見られた。　（鈴木　浩之）

図表21　国や自治体、支援機関（商工会・商工会議所など）に期待する支援策や要望（複数回答）



回答企業数：216社（製造業95社、非製造業121社）

図表22　原油・原材料価格の高騰長期化による経営への影響

（調達難、工期遅延等）
・価格高騰の影響に加え、大型機械のオイルや梱包資材が調達難となっている（機械金属） ・資材の流通停滞による完工遅延が発生している（建設業） ・原材料価格の高騰により建設コストは大幅に増大し、新設店舗建設費用を現行の収益力で回収が見込めず、設備投資できなくなる（小売） ・調達先の間口を拡げているが、現状より割高になるケースが多い（サービス）
（価格転嫁）
・高騰する仕入価格の水準まで価格転嫁が追い付かず、収益への影響が大きい（小売） ・同業他社との価格競争で十分な価格転嫁できない（小売） ・取引先との価格交渉に時間をとられ本業の営業活動に影響している（サービス）
（今後の見込み）
・消費マインド低下による購買力低下が懸念される（サービス） ・価格の高騰も十分に影響はあるが、部品の調達難が長期化すれば生産そのものが出来なくなる（機械金属） ・市場の購買力が上がらない状況では中小企業の体力は消耗しており、限界に来ている（その他製造）

図表23　原油・原材料価格の高騰長期化に対する対応策

（経費削減、効率化）
・一層の経費削減など効率化に取り組む（サービス） ・工程の改善や作業手順の見直しにより、無駄な在庫や手戻りを減らす（その他製造） ・商品の絞り込みを行い、販売効率向上をはかる（小売） ・非効率部門の見直しや、太陽光発電設備導入など代替策の検討を進めていく（運輸） ・コスト増を見越した値上げ、事業ポートフォリオの再構築に取り組む（その他製造）
（代替調達先の確保）
・原材料の仕入動向が工期に大きな影響を与えることから、代替調達先を幅広く探していく（建設）
（価格転嫁交渉）
・コスト増加分の価格転嫁が急務であり交渉を行っていく（建設、運輸） ・価格転嫁の交渉力、リスク管理の巧拙によって二極化が進むと思われる（建設）
（販路拡大、輸出）
・円安の影響から輸出は比較的好調に推移しており国内外の市場動向を注視しながら、適切な価格設定と海外市場への販路拡大に取り組んでいく（その他製造、小売）